

第45回日豪経済合同委員会会議 概要報告

1. 開催期日： 2007年10月21日（日）～23日（火）
2. 開催場所： 東京・帝国ホテル
3. 出席者： 総勢230名
 <日本側> 今井 敬 日豪経済委員会会長（新日本製鐵(株) 相談役名誉会長）はじめ141名
 （代表、夫人、随員、オブザーバー他）
 <豪州側> サー・ロッド・エディントン 豪日経済委員会会長（Chairman, Australia & New Zealand, JP Morgan）はじめ89名（代表、夫人他）
4. 総括的概要：

本年は日豪通商協定締結50周年の節目の年にあたり、これを記念して今次会議の冒頭に福田康夫内閣総理大臣による特別スピーチが行なわれた。福田総理はスピーチで、日豪関係が包括的な戦略的関係の段階にあるとの認識を示し、国際社会の平和と繁栄のため更なる日豪両国の協力促進に期待を寄せた。



会場の様子

会議では、両国のみならずグローバルな課題となっているエネルギー・食料の安全保障の問題や地球温暖化による気候変動の問題、新規ビジネス分野の連携などについて活発な議論が交わされた。また、日豪関係の将来展望をテーマにパネル・ディスカッションが行なわれ、日豪両国は、これまで築き上げた良好な両国関係を踏まえ、今後は地域・世界への貢献も果たし得る協力関係に発展させるべきとの見解が各パネリストより示された。

なお、閉会式では昨年12月に交渉入りした日豪経済連携協定(EPA/FTA)の早期締結を望む共同声明(添付参照)を満場一致で採択した。

5. セッション別会議概要

(1) 日豪通商協定締結50周年記念特別スピーチ/開会式

開会に先立ち、福田康夫内閣総理大臣より日豪通商協定締結50周年を記念して特別スピーチがあった。福田総理は、経済、安全保障、地球環境問題の三分野に言及し、交渉中の日豪EPAについては、建設的に議論したいと述べた。また、日豪両国は「包括的な戦略的関係」と呼べる段階にあり、基本的価値を共有する両国が更に協力を進めていけば、アジア太平洋地域及び国際社会の平和と繁栄に主導的な役割を果たしていくことができると発言した。さらに、協力推進の具体的取組みとして、福田総理は豪州の若手ビジネスマン50人の研修生受け入れを発表し、日本国政府としてもその役割を十分に果たしたいと抱負を述べた。



福田総理による特別スピーチ

続いて行なわれた開会式では、はじめに今井会長が挨拶し、現在の強固な日豪関係をさらに揺ぎないものとするため、日豪経済連携協定の早期締結を望む旨発言し、会議での活発な討議に期待を寄せた。続いてエディントン会長が挨拶し、通商協定締結 50 周年を迎え、両国関係の将来に目を向けて行動する重要性と将来への自信を示した。その後、山口信夫日本商工会議所



今井 敬 会長



サー・ロッド・エディントン会長

会頭より歓迎挨拶があり、日豪経済委員会が両国経済に果たした役割への敬意と更なる経済連携強化への期待を述べた。また、マクレーン駐日大使より豪州ハワード首相の祝辞が披露された。

(2) 第1回全体会議「エネルギーと食料の安全保障」

今井会長が議長、エディントン会長が副議長を務めた。

まず、寺島実郎氏(日本総合研究所会長・(株)三井物産戦略研究所所長)よりスピーチがあった。寺島氏は世界環境の変化に触れ、成熟した関係にある日豪両国が世界同時経済成長の中に「潜在する不安感」やアジア太平洋圏だけでなく地球全体に影響を与える気候変動に取り組むことの重要性を指摘した。また、アジア太平洋圏における米国・中国・ロシアの位置づけ、国際社会におけるガバナンスの重要性について言及し、日豪両国がその中で担うべき役割につき提案した。

エネルギーについて藤田純孝氏(伊藤忠商事(株)取締役副会長)は、日本は官民あげて資源の権益確保を行なう方針であり、特に世界有数の資源埋蔵量を誇る豪州が日本にとって重要なパートナーであることを改めて強調した。続いて、ドン・ボルティ氏(Managing Director& CEO, Woodside Energy Ltd)は、クリーンエネルギーに対する注目が高まる中、豪州の LNG 取引を通じた両国間関係の更なる強化につき説明した。岩田満泰氏(関西電力(株)取締役副社長)は、地球温暖化問題から原子力を見直す動きが加速し、世界的需要に対応するためには豪州におけるウラン鉱山開発促進が重要であることを具体的な例をあげて説明し、日豪両政府のサポートを要請した。

食料については、藤井良清氏(日本ハム(株)代表取締役会長)から、農業が持つ多面的な機能に配慮し、日豪両国に利益をもたらすバランスの取れた経済連携交渉を行なうことが重要であると指摘があった。また、ピーター・バーナード氏(General Manager, International Markets and Economic Services, Meat & Livestock Australia)は、昨今日本の食料供給や輸入依存が増加する中、非現実的な自給率設定の問題に触れ、世界の食料需給の変化を考慮し、食料の安全保障は輸入品に対する高関税に頼らない方法で成し遂げられると示唆した。

(3) 第2回全体会議「クリーン開発 - 気候変動への本格的挑戦」

三村明夫氏(新日本製鐵(株)代表取締役社長)とロン・マクニリー氏(Chairman, Worley Parsons Limited)がそれぞれ議長と副議長を務めた。セッションでは、クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)が取り上げられ、8つのタスクフォースの内、4つのタスクフォースに関し説明があった。

まず本部和彦氏(経済産業省大臣官房審議官(エネルギー・環境担当))より APP の組織、活動、アクションプラン等について説明し、政府・産業間の協力関係が更に進展するよう努める必要があると述べた。続いてロン・ナップ氏(Executive Director, Australian Aluminium Council / Former CEO,

World Coal Institute)から「よりクリーンな化石燃料」及び「アルミニウム」、関澤秀哲氏(新日本製鐵(株)代表取締役副社長)から「鉄鋼」、田村滋美氏(東京電力(株)取締役会長)から「発電及び送電」について、それぞれ各タスクフォースの具体的な活動状況が紹介された。各業界においてAPPの官民協力による具体的な分野別アプローチが有効かつ現実的であること、及び、ベストプラクティス、ブレークスルー技術の共有が重要であることが確認された。

(4) 第3回全体会議「日豪ビジネスの将来の機会」

上島重二氏(三井物産(株)顧問)が議長、イアン・ウィリアムズ氏(Partner, Blake Dawson Waldron Lawyers)が副議長を務めた。

ピーター・オバーン氏(Managing Director, Austrade)は、急速に成長する日豪のサービス分野が、既存の資源・エネルギー・商品分野を補完する多くの新しい機会を創出することに言及した。とりわけ、金融サービスと、バイオテクノロジー、ファーマコロジー、ICT、環境保護における革新的技術や、日本の地方都市でのビジネス機会に言及した。さらに、伊沢正氏(日本貿易振興機構副理事長)は、先端技術分野、観光および柑橘類等の農産物、地域産業交流などに将来有望なビジネスがあると述べた。

(5) 第4回全体会議「ビジネスの挑戦と機会 - 気候変動」

宮村眞平氏(三井金属鉱業(株)取締役相談役)が議長、ロス・アドラー氏(Managing Director, AMTRADE International Pty Ltd)が副議長を務めた。

石坂芳男氏(トヨタ自動車(株)相談役)は、環境イメージがマーケティング上の大きな武器になっていること、また社会のニーズとビジネス努力がかみ合ったとき社会に対して大きなインパクトを持った貢献が出来ることを数多くの具体例を交えて紹介した。続いてポール・ハーディスティ氏(Global Director, Sustainability, EcoNomics™, Worley Parsons)は、依然として正しく認識されていない温暖化ガス排出の真のコストが企業にとっては急速に重要になっていることを指摘した。また、CO₂の社会的コストの認識により企業の意思決定がなされることから、企業によるコスト評価が重要であると提起した。大鶴英嗣氏(松下電器産業(株)取締役)は、地球環境との共存は企業存続のための必須条件であるとの基本認識を示し、環境問題の解決には事業活動のみならず市民の価値観に基づく社会システムの変革が必要であることを具体的な例を挙げて説明した。

(6) 第5回全体会議「ビジネスの挑戦と機会 - 新たな連携」

伊藤忠商事・藤田氏が議長、ダグ・バートレイ氏(Chairman - Victoria, KPMG)が副議長を務めた。

教育分野についてリチャード・ラーキンス教授(Vice Chancellor & President, Monash University)は、リサーチ分野の国際競争力を維持するためには、大学と国内外の産業界との連携が不可欠であると述べ、大学間の高等教育の交流やリサーチ、テクノロジー分野での更なる連携を奨励するプログラムを構築することが両国に多大なる付加価値をもたらすとの見解を示した。青木初夫氏(アステラス製薬(株)代表取締役共同会長/日本製薬工業協会会長)は、日本のライフサイエンス分野での現状と構造的な問題点を考察した上で、日本発の政官民一体となった基本戦略を策定し、アジア・太平洋地区で具体的なアクションプランにつなげていく必要があると説明した。金融サービス分野について田中達郎氏(株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員)は、今後アジア地域で増加が見込まれる資源開発、インフラ整備、環境対策などのファイナンスニーズに対して日豪の金融機関が協働し、リーダーシップを発揮することがアジア・オセアニア金融市場の発展および健全化につながるとの見解を示した。また、マイケル・ティレイ氏(Chief Executive Officer, Challenger Financial Services Group)は、豪

州において成功しているサービス分野の輸出の重要性に着目し、サービスが主流となるグローバル経済において、両国の力がより発揮される戦略的提携・協力こそが成功の鍵であり、金融サービス分野においては提携の機会があるだろうと述べた。

(7) 第6回全体会議(パネル・ディスカッション)「日豪関係の将来展望とその実現に向けて」

第6回全体会議は、パネル・ディスカッション形式で行なわれた。小島明氏(日本経済研究センター会長)をコーディネーターに、北岡伸一教授(東京大学法学部教授)、ピーター・ドライズデル名誉教授(Emeritus Professor, Crawford School of Economics & Government, ANU College of Asia & The Pacific)、今井日豪経済委員会会長、サー・ロッド・エディントン豪日経済委員会会長がそれぞれの立場から日豪関係について意見を述べた。



第6回全体会議の様子

北岡教授は、貿易のみならず政治的戦略的に重要なパートナーとなった日豪の安全保障の関係強化が豪州の政策転換によってもたらされたことや、日豪の戦略的提携は非伝統的脅威への対応、東南アジア地域の安定化をもたらすのみならず、世界的規模の重要性を持つと指摘した。ドライズデル名誉教授は、これまで日豪両国が APEC などの場を通じ東アジアの発展に貢献することによって戦略的協力関係を築いてきており、両国が共有する政治・経済面の目標を達成するためには、両国関係を更に発展させていく必要があると述べた。また、両国間に未解決の課題がある中、共通の地域的・世界的な目的を達成するためには、現在進めている日豪 EPA 交渉を超えた太平洋地域における経済協力が重要であると強調した。今井会長は、過去 50 年日豪双方が知恵を出し合って協力してきたように、今後 50 年も価値観を共有する両国が相互協力の精神で対応すれば、将来に全く不安はないと述べた。エディントン会長は、1957 年に日豪通商協定を締結した先見性ある先人や、更なる友好関係構築に邁進された諸先輩方を讃え、東アジア圏構築のためには相互連携や政治・経済、安全保障においてユニークな関係を持つ日豪が積極的に行動することが重要であると述べた。また両会長ともに、今後の両国ビジネスについては日豪 EPA 交渉を成功させること、および豪日 / 日豪経済委員会の活動が二国間或いはアジア・太平洋地域の新たな通商関係構築の契機となることが重要であると述べた。

6. 第21回日豪 / 豪日経済委員会運営委員会:

両国委員会運営委員により、今後のスケジュールの他、「日豪 EPA 交渉の進捗」「APEC2007 の成果」「日豪間の税制問題 - 新租税条約の概要」「日豪通商協定締結 50 周年記念行事」につき報告があり、続いて「両国の政治経済情勢」につき自由討議が行なわれた。また、日豪 EPA の早期締結を求める共同声明の原案が本運営委員会において承認された。

7. 次回会議:

第46回合同会議は2008年10月12日(日)~14日(火)に豪州・パースにて開催予定。また、第22回運営委員会(TV会議)を2007年3月18日(火)に開催されることが合意された。

以上